

「グリーン・ニューディール」と 地域再生への道

一橋大学大学院経済学研究所教授

寺西俊一



「経済危機」と「環境危機」の進行の中で

周知のように、2007年2月頃から懸念が高まっていたアメリカのサブプライムローン問題が背景となつて、昨年(2008年)9月15日、国際的な大手投資銀行の一つであるリーマン・ブラザーズが多額の負債を抱え込んで突如倒産するという衝撃的なニュースが世界を駆け巡った。これに端を発し、その後、瞬く間に世界全体が金融破たんと極端な信用収縮に見舞われた。さらに、それらに伴う市場需要の大幅減退によつて、实体经济もまた、大きな落ち込みを見せることとなった。かくして世界経済は、一変して「連鎖的同時不況」という暗雲の中にすっぽりと包まれる状況になっている。

こうした事態は、特に自動車をはじめとする輸出中心の外需に、過度に依存してきた日本経済に対して、とりわけ深刻な影響を及ぼしている。他方、同じ2007年の2月から5月にかけて、「気候変動に関する政府間

パネル」(IPCC)の3つの作業部会から第4次の報告書が相次いで公表された。そこでは、これからの人類社会の存亡にかかわる「地球温暖化」をめぐる問題が極めて危機的な状況にあるとする厳しい警鐘が鳴らされている。今、日本を含む世界全体が、かつてない深刻な「経済危機」(Economic Crisis)と「環境危機」(Environmental Crisis)・いわば“Double E Crisis”の進行という時代的難局に直面しているといつてよい。

にわかに浮上してきた

「グリーン・ニューディール」

ところで、前述した“Double E Crisis”の進行という時代的難局の中で、昨年(2008年)から本年(2009年)にかけて、にわかに「グリーン・ニューディール」をキーワードとする、いわば「緑の景気対策」が世界各国で声高に提唱されるようになってきた。

まず、「グリーン・ニューディール」というキーワードを最初に提示したのは、

イギリスの新経済財団(New Economics Foundation)による報告書(“A Green New Deal”、2008年7月)である。これは、信用危機、気候変動、石油価格高騰という3つの問題を同時に解決するために、イギリスを念頭に置いて、金融・税制・エネルギー策の再建を求め、特に再生可能エネルギーへの転換や環境再生事業による新たな雇用創出などを提案したものであった。その後、2008年10月には、国連環境計画(UNEP)が「グローバル・グリーン・ニューディール」を発表し、クリーン・テクノロジーと自然インフラ(森林保全と土壌保全)への投資による「緑の成長」を通じて、気候変動問題に対処するとともに、雇用も増やしていく必要があることを提唱した。また、これに続いて、“We can change”の政治スローガンを掲げて登場したアメリカのオバマ新大統領もまた、本年1月の就任演説の中で「グリーン・ニューディール」の推進を宣言した。そこでは、今後10年間に約15兆円にも及ぶ資金を投じて

表 オバマ政権のアメリカ経済再生計画による州別の雇用創出予測 (上位21州)

州	雇用創出予測人数 (人)
カリフォルニア	421,000
テキサス	286,000
ニューヨーク	228,000
フロリダ	218,000
イリノイ	158,000
ペンシルバニア	152,000
オハイオ	142,000
ミシガン	116,000
ジョージア	113,000
ノースカロライナ	111,000
ニュージャージー	106,000
バージニア	99,000
マサチューセッツ	83,000
ワシントン	80,000
インディアナ	79,000
テネシー	75,000
アリゾナ	74,000
ウィスコンシン	74,000
ミズーリ	73,000
ミネソタ	70,000
メリーランド	70,000

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/state_by_state_employment_impact/の発表資料を基に作成。

「クリーンエネルギー経済」を大胆に促進し、500万人の「緑の雇用」(グリーン・ジョブ)を創出するという政策目標が掲げられている。

さらにアジアでも、例えば韓国政府は、本年1月、「四大河川整備事業」など36の事業を「グリーン・ニューデール事業」と銘打って2012年までの4年間で約50兆ウォン(約3兆5000億円)を投入し、約96万人の雇用を創出していくと発表している。

そして、こうした国際動向に刺激されて、

わが国でも、野党・民主党が、昨年12月6日に「日本版グリーン・ニューデール」の構想を発表し、本年1月に開催した同党の大会では、建物への太陽光パネル設置を支援するなどの「環境のニューデール」、小中学校校舎の耐震強化や介護職員待遇改善などの「安全・安心のニューデール」という公約を打ち出した。これに対して、政府与党サイドでも、環境省が本年1月から「日本版グリーン・ニューデール」の検討会合を立ち上げ、その結果を取りまとめて、環境大臣名での報告

書『緑の経済と社会の変革』を4月20日に公表している。

中身が問われる

「グリーン・ニューデール」

では、以上で簡単に紹介したような世界各国での「グリーン・ニューデール」は、果たして、現下の「Double E Crisis」の進行という時代の難局を着実に打開し、新たな経済社会への展望を切り開いていく起死回生策となり得るのだろうか。この点では、私自身は、かなり批判的な意見を持たざるを得ない。少なくとも、そこには、幾つかの留保条件をつける必要がある。

もちろん、「経済危機」と「環境危機」という「Double E Crisis」を同時に解決することを目指す「グリーン・ニューデール」を推進していくという構想自体については、特に異論があるわけではない。そこで問題となるのは、その具体的な中身である。実際、「グリーン・ニューデール」と称して実施されようとしている諸事業の中には、「緑の景気対策」の掛け声の下に、さらなる「緑の破壊」をもたらしかねないものも多々含まれており、その中身はまさに玉石混交である。つまり、その名に値しないものも少なくないのである。この一つの典型として、韓国政府が「グリーン・ニューデール事業」と銘打って推し進めようとしている前述の「四大河川整備事業」が挙げられる。

この点では、実は「日本版グリーン・ニューデール」に関して同じことがいえる。例えば、環境省による前出の報告書に盛り込まれている構想や提案にはそれなりに賛同すべきところがあるが、実際には、政府与党が別途発表している「新成長戦略」をベースとした「緊急経済対策」に部分的に組み込まれ、その中に、太陽光発電、電気自動車や低燃費自動車、エコ住宅への補助金支給策などがつまみ食いの取り入れられる形となった。しかも、それらは「グリーン・ニューデール」の推進というよりも、むしろ従来型のばらまきの補助金政策の拡充に過ぎず、この間の「経済危機」によって輸出市場の落ち込みが激しい自動車をはじめとした関係業界への緊急保護策としての性格が強いものになっている。また、特に日本の場合、何よりも大きな問題は、「グリーン・ニューデール」を組み込んだとされる一連の「緊急経済対策」が膨大な赤字国債の新規大量発行（将来世代への重いつけ）によって実施されようとしていることである。これは、将来に深刻な禍根を残すことになる。

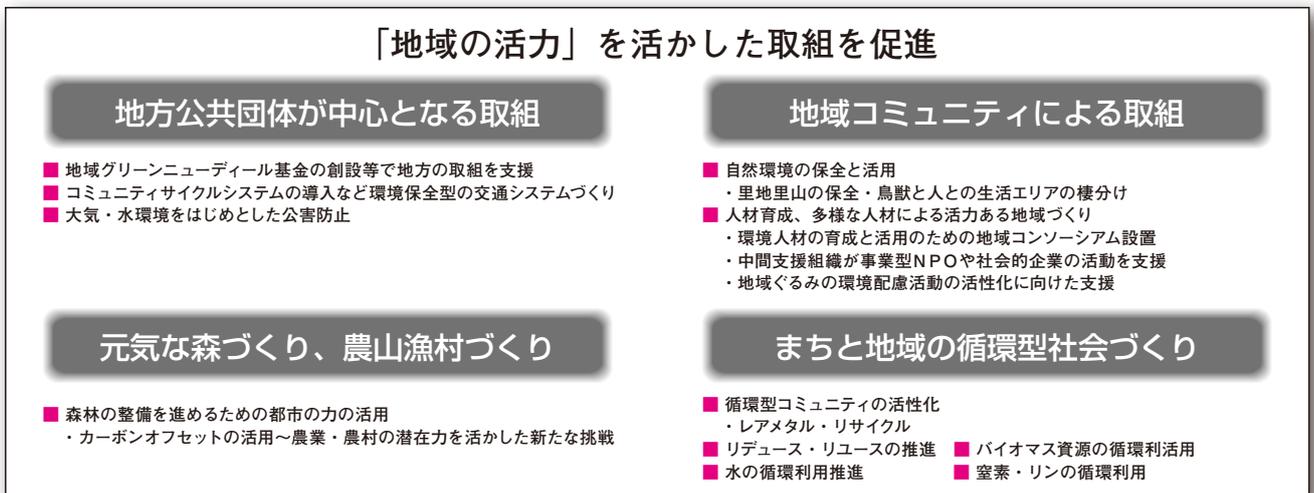
「自治体版グリーン・ニューデール」と地域再生への道

さて、前述したように、この間、にわかに関心を浴びて提唱されている「グリーン・ニューデール」は、具体的な中身やその進

め方について、今後、国民的に再検討を求めていく必要がある。とりわけ、今秋9月までには確実に実施される総選挙は、そのための絶好の機会であろう。ここでは、われわれ有権者一人一人が賢明なる日本の政策選択を求めて明確な意思表示を行うことが重要となる。また、こうした中で、今後、日本各地の地方自治体が、それぞれによる個性的で独自の地域再生に向けて、一体どのような政策選択を進めていくかも決定的な意味を持つことになる。

特にこの点でいえば、環境省が取りまとめた先の報告書における「第2章 緑の地域コミュニティへの変革」の中に盛り込まれている内容は、私としても賛同し得るところが多い。例えば、そこでは「3年間の時限的な地域グリーン・ニューデール基金」を創設するという提案がさらっと書き込まれているが、これからは、まさに地方自治体こそが主役となり、各地域の中長期的なビジョンを練り上げて、本腰を据えた「自治体版グリーン・ニューデール」を多彩に展開していくことができるような分権的仕組みづくり（分権的な制度改革と財政改革がとりわけ重要）が不可欠である。私としては、日本社会のこれらの時代の展望は、全国各地での個性的な地域再生を通じてしか切り開かれていかないと考える。ここで特に強調しておきたいと思う。

図 「緑の地域コミュニティへの変革」の概要



※環境省の「緑の経済と社会の変革」（概要版）を基に編集部で作成。